

## プロジェクト課題活動実績（令和7年度）

課 題 名：地域を支える法人の持続可能な営農体制づくりと経営発展

所 属 名：下関農林事務所農業部

チーム員：田中 司、高林正典、梅木知佳子、宮崎隆平

### <活動事例の要旨>

#### 1 普及活動の課題・目標

菊川地区では、14 法人（農事組合法人 8 法人、株式会社 5 法人、他 1 法人）が、水稻・麦・大豆・加工業務用キャベツ等の土地利用型作物を主体に経営を展開している。

法人数の 6 割を占める農事組合法人では、役員及びオペレーターの高齢化や機械の老朽化等が進み、今後の営農体制の維持に対する危機感が強まりつつある。

一方で、株式会社ではスマート農業や乾田直播、水稻再生 2 期作といった新たな栽培技術等の積極的な導入・取組みを進め、新規就業者の確保を図る等、経営拡大や収益向上等を目指した攻めの農業経営を展開している。

このため、農事組合法人に対しては地域を守る営農体制の維持に向けた支援を、そして株式会社には一層の経営発展に向けた支援を行っていくこととした。

また、山口県農協下関集落営農法人協議会菊川地区連携協議会（以下、法人協）活動等を通じて法人間の連携も図っていくことにより、菊川地区農業の維持・発展に繋げていく。

#### 2 普及活動の内容及び成果

##### （ア）持続可能な営農体制づくり（農事組合法人への支援）

###### [内容]

設立 19 年目の農事組合法人等に対し資源点検を実施し、結果を踏まえた集落内協議によって向こう 5 か年の中期経営計画策定を支援するとともに、これらを活用し 10 年後を見越した長期的な運営方向の検討材料とした。

また、女性や高齢者等の労働力を活用した園芸品目（加工業務用キャベツ、リンドウ）の生産を推進し、地域の活性化、組合員の法人に対する関心の向上に努めた。

###### [成果]

○農事組合法人モデル 2 法人において資源点検を実施し、現状・課題を把握。

○点検結果を踏まえ、5 年後の経営方針を明確化した中期経営計画を策定見込み。

○モデル 2 法人の取組経過や結果を法人協で共有し、取組を拡大予定。

○令和 7 年度は地区内で 4 法人が加工業務用キャベツ、1 法人がリンドウの栽培を実施。

○加工・業務用キャベツでは、各種共同機械の利用状況を整理・把握しドローンを活用した防除の導入を検討するなどし栽培の効率化を図った。

○リンドウでは労働時間調査に取り組むことで栽培管理の実態を把握した。今後の栽培管理の省力化に向けた検討や品種構成等の検討を実施する。

## (イ) 攻めの農業経営による経営発展（株式会社への支援）

### [内容]

要請に基づく栽培指導や地域計画策定時の意見交換等を通じて株式会社との関係づくりを図り、2年目は株式会社が取組むスマート農業や新たな栽培技術、新規就業者確保等について積極的に支援した。

### [成果]

#### ○スマート農業への取組支援

- ・スマート農業への取組状況一覧表を作成
- ・水稻水管理の省力化を目的として水位センサーの有効性を確認し、次年度から2法人が導入予定
- ・営農管理システム（KSAS）を活用した経営改善支援を予定

#### ○新たな栽培技術への取組支援

- ・生育状況確認と栽培管理情報等の支援を行った。乾田直播及び水稻再生2期作では、各法人想定の収量・品質が確保され、次年度も取組を継続予定。

#### ○後継者の確保・育成

- ・経営継承（2法人）や代表後継者を確保（1法人）
- ・令和8年度に新規就業者2名を確保（内定）
- ・法人代表の交代に係る相談に対応中（1法人）

## (ウ) 新たな営農体制づくり

### [内容]

14法人を対象とする法人協において、法人運営に関する情報共有や意見交換等を行い、今後の営農体制の協議等につながる場づくりを図った。

### [成果]

○将来的に農事組合法人と株式会社の重層的営農体制の構築につなげていく上で必要となる連携機運を醸成のため、法人協で研修会や情報交換会等を実施した。

(R6) ・株式会社におけるスマート農業や新たな農法について

- ・各法人の組織運営について
- ・畦畔管理の省力化について（視察）

(R7) ・業務災害及び損害賠償保険、大型機械の日常の始業点検について

## 3 今後の普及活動に向けて

菊川地区での1年目のプロジェクト活動で、株式会社が抱える課題解決や栽培技術改善等に対する支援要請への対応、地域計画協議への参加等を通じて関係づくりを深め、これら法人の今後の地域営農に係る潜在力の大きさを感じることができた。

このためプロジェクト2年目には農事組合法人への対応に加えて、株式会社への普及活動の割合を大幅に増やして対応を行ってきた。

こうした活動を通じて、株式会社の規模拡大や生産・収益性向上に対する積極的な取組姿勢と、地域に根を張り地域全体の農地の維持や農業の活性化に貢献したいという姿勢を直接見聞きすることができ、今後これらの法人が地域農業を担う役割は相当高まっていくであろうと想定できた。

このような動きは菊川地区以外の下関市全域でも見られており、農業部内での進行管理や担当者間の意見交換等を通じ、攻めの農業経営による経営発展を図る担い手として13経営体（5法人、8経営体）程度が想定されることが明らかとなった。

このため、今後は、地域営農の主要な担い手として重要な位置づけにある農事組合法人に加えて、これらの株式会社等を加えた重層的な営農構造を構築することにより、下関市全域で農業の維持・発展を目指した普及活動を行う。

また、園芸品目の加工・業務用キャベツやリンドウについては、一層の生産振興が必要なことから、本課題についても今後は下関市全域を対象として展開していく。



資源点検結果の確認



スマート農業（水位センサー）の実証



リンドウ栽培ほ場



加工・業務用キャベツ栽培研修会